総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

地域特性に応じた住民主体の予防自治活動をファシリテート

原田博一　（　はらだひろかず　）

株式会社イミカ　代表取締役

○ 登録者情報

所在地

神奈川県横浜市

略歴

＜経歴＞
1999年富士通入社、2007年より富士通研究所、2017年より現職。ソフトウェアエンジニアを経て、インタビューやフィールドワーク、ワークショップなどの定性調査手法の研究開発や実践、教育に従事。対人コミュニケーションの観点から地域・組織における文脈の早期把握と状況進展プロセスの設計、及び、実行におけるファシリテーションやメンタリングを得意としています。

＜役職等＞
・鳥取県「鳥取県×日本財団共同プロジェクト」アドバイザー（2017、2018）
・一般社団法人サイクル・リビングラボ理事（2018～）
・復興庁「地域づくりハンズオン支援事業」専門家（2018、2019）
・鳥取県「共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会」アドバイザー（2019）
・鳥取県「住民主体による共助交通の取組モデル事業」アドバイザー（2020）

＜受賞歴＞
HCD-Net Award 2019優秀賞「アクティブワーキング」（2019）

著書・論文等

・共助交通マニュアル「ビタミン」（鳥取県×日本財団共同プロジェクト 2020）
・社会的課題におけるマルチステークホルダーによる共創プロセス：認知症プロジェクトを例として（サービス学会 2018）
・イノベーションアーキテクチャ（IA）からみる認知症を取り巻く社会課題への取組みの構造（研究・イノベーション学会 2015）

○ 地域特性に応じた住民主体の予防自治活動をファシリテート

取組の内容

2017年　鳥取県「鳥取県×日本財団共同プロジェクト（以下、共同プロジェクト）」外部アドバイザーとして、地域住民の話し合いのファシリテートや、地域づくり人材育成講座「研志塾」を設計・実施
2017年　鳥取県日南町多里地区の小さな拠点形成にむけた住民同士の話し合いをファシリテート
2018年　「共同プロジェクト」外部アドバイザーとして、地域づくりに関わる個人や団体の個別相談役を担当
2019年　鳥取県「共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会」アドバイザーとして、住民共助による移動支援の仕組みづくりの研修や、立ち上げに向けた伴走支援を行う
2020年　鳥取県「住民主体による共助交通の取組モデル事業」アドバイザーとして、2019年度活動を継続
2020年　鳥取県日南町内の各地域づくり協議会の5ヵ年計画の更新支援を行う
2020年　鳥取県大山町「大山地区の地域医療を考える会」アドバイザーとして、医師と住民との話し合いをファシリテート

共助交通の実証実開始の様子

共助交通導入に向けた説明会の様子

実績

2017年　地域づくり人材育成講座「研志塾」を3期開催（各期9講座、うち5講座を担当）、のべ50名弱の受講
2017年　鳥取県日南町多里地区でのファシリテートを通じ、翌年度小さな拠点の形成に帰結
2018年　鳥取県内の地域づくりに関わる個別相談を約90件対応
2018年　コミュニティ・カーシェアリング勉強会を開催、翌年度の協議会立ち上げに帰結
2019年　住民共助による移動支援の仕組みづくりの研修を開催、約25名の受講
2019年　鳥取県内の4地域で住民共助による移動支援の活動や仕組みが発足
2019年　共助交通マニュアル「ビタミン」執筆（翌年8月にウェブ上で公開）
2020年　鳥取県内の1地域で住民共助による移動支援の仕組みが発足

工夫した点や苦労した点

従前の自治活動では、維持や安定を目的としたルール作りや合意形成が重視される傾向が強く、変化や創造を目的とした活動には不向きです。そこで地域づくりを、事業開発（何を）と関係構築（誰と）の観点で捉え、前者では、「できることから始めて少しづつ育てる」ことを、後者では、「ものの見方や参加意識のフェーズが個々に異なることを前提として住民を巻き込む」ことを重視しています。

ひとことPR

特定の領域に精通した知識や能力を持った専門家支援（コンテンツ・コンサルティング）ではなく、当事者の想いや都合を踏まえて状況を進展させる伴走支援（プロセス・コンサルティング）を行い、無理なく楽しみながら地域の持続性や自律性が高まることを大切にしています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
○	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
○	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営		地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他	○	その他　　市民協働の推進
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）		地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
○	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	hirokazu.hrd〔アットマーク〕gmail.com		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。